

海外現地法人の動向（要旨）

＜海外現地法人四半期（平成 21 年 4-6 月期）調査＞

～平成 21 年 8 月実施～

平成 21 年 9 月 28 日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

★ 売上高 4-6 実績は減少幅縮小、7-9、10-12 見通しは改善 ★

☆見通し(現状判断 DI^(*):平成 21 年 7-9 月、先行き DI:平成 21 年 10-12 月)

1. 売上高 DI は、引き続きプラス水準。
現状判断 DI26.1、先行き DI21.4 と、プラス水準。前年同期差は、現状判断 DI11.4 ポイント、先行き DI7.2 ポイントと、それぞれ前回調査に比べ改善。すべての地域で現状判断 DI、先行き DI ともプラス水準。
2. 設備投資額 DI は、プラス水準に回復。
現状判断 DI9.2、先行き DI4.5 と、プラス水準。前年同期差は、現状判断 DI▲6.5 ポイント、先行き DI▲5.3 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅を縮小。先行き DI では、北米、欧州がマイナス水準で、そのほかの地域では、プラス水準。
3. 従業者数 DI は、プラス水準。前年同期差は、前回調査に比べ悪化幅を縮小。

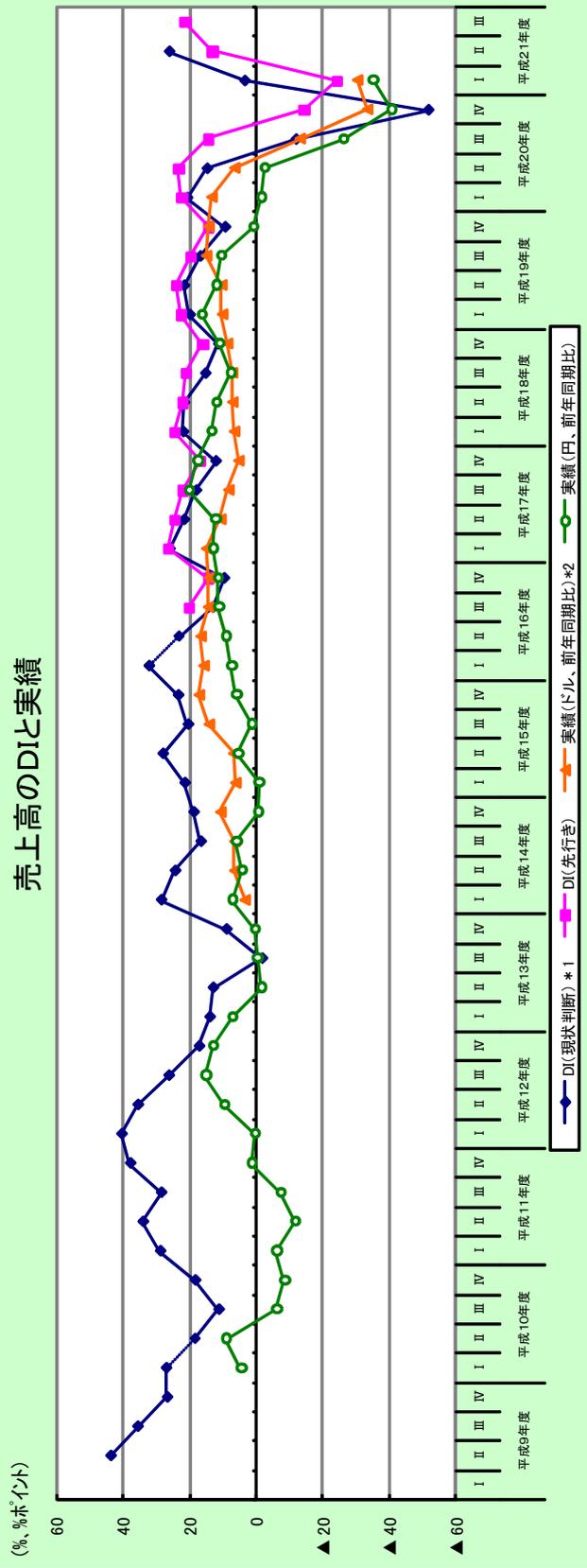
☆実績(平成 21 年 4-6 月、前年同期比伸び率)

1. 売上高（ドルベース）は、前年同期比▲30.5%減と、前回調査（同▲33.5%減）に比べ減少幅を縮小。欧州（同▲40.1%減）、北米（同▲33.0%減）、アジア（同▲23.4%減）とも減少幅を縮小。
2. 設備投資額（ドルベース）は、前年同期比▲45.9%減と、過去最大^(*)の減少幅。北米（同▲52.2%減）、欧州（同▲50.9%減）、アジア（同▲42.5%減）とも減少。
3. 従業者数は、前年同期比▲11.3%減と、3 期連続の減少。北米（同▲13.9%減）、アジア（同▲10.9%減）、欧州（同▲9.2%減）とも減少。

* 1 調査実施時点を含む四半期（現状判断）及びその翌四半期（先行き）に関し、それぞれ前四半期と比較した見通し（「増加」「不変」「減少」）を調査。DI = 「増加」と回答した企業の構成比 - 「減少」と回答した企業の構成比（%ポイント）。なお、20 年 4-6 月期調査より、DI の比較は前期差から前年同期差に変更（現状判断 DI は前年同期の現状判断 DI と、先行き DI は前年同期の先行き DI と比較）。また、本文中、DI 値は数値のみ（例▲5.5）、DI の前年同期差は数値に「ポイント」を付して（例▲5.5 ポイント）記述。

* 2 ドルベースの前年同期比公表開始（平成 14 年 4-6 月期）以降

売上高のDIと実績



* 1: DIの調査対象期間は、平成9年度調査は調査実施時点を含む四半期、平成10年度～平成15年度調査までは半年(調査実施時点を含む四半期及びひその翌四半期)、平成16年度調査より、前年度までの半年の調査期間を、現状判断(調査実施時期を含む四半期)と先行き(翌四半期)に分割。

* 2: ドルベースの実績値は平成13年度データより公表。

見通し

1. 売上高

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 7-9 月）は、26.1 と、引き続きプラス水準。前年同期差（平成 20 年 7-9 月期の現状判断D I に比べ）11.4 ポイントと、前回調査（▲17.3 ポイント）に比べ改善。主要 4 業種^(*)をはじめすべての業種及びすべての地域でプラス水準。
- 先行きD I（平成 21 年 10-12 月）は、21.4 と、引き続き 2 桁台のプラス水準。前年同期差（平成 20 年 10-12 月期の先行きD I に比べ）7.2 ポイントと、前回調査（▲10.2 ポイント）に比べ改善。はん用・生産用・業務用機械（以下「はん用等機械」という）がプラス水準に転じるなど主要 4 業種をはじめすべての業種及びすべての地域でプラス水準。

<北米>

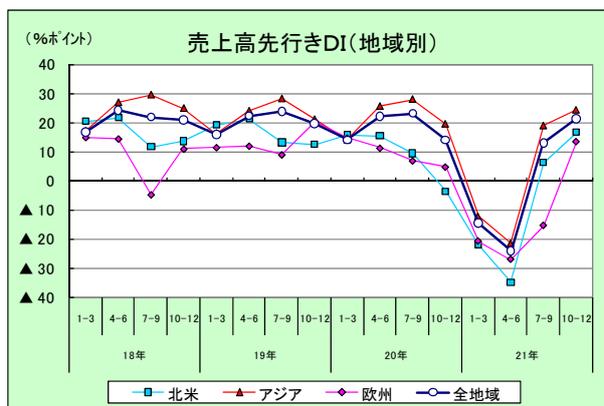
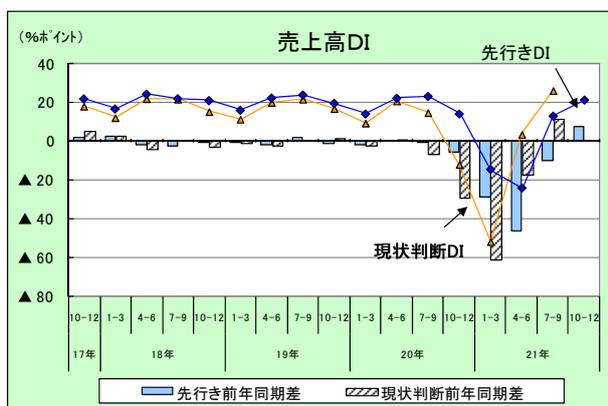
- 現状判断D I は 17.1 と 2 桁台のプラス水準に回復。前年同期差 23.2 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。
- 先行きD I は 16.8 と引き続きプラス水準。前年同期差 20.3 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は、電気機械を除き前回調査に比べ改善。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、31.3 と 2 桁台のプラス水準。前年同期差は 9.6 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてがプラス水準。ASEAN4^(**) (32.5)、中国^(***) (31.5)、NIEs3^(***) (24.6) はプラス水準となり、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ改善。
- 先行きD I は、24.4 と 2 桁台のプラス水準。前年同期差は 4.8 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。NIEs3 (26.4)、中国 (24.1)、ASEAN4 (21.9) とともにプラス水準となり、前年同期差は、前回調査に比べ改善。

<欧州>

- 現状判断D I は、2.5 と、プラス水準に回復。前年同期差は 10.7 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。
- 先行きD I は、13.6 と、2 桁台のプラス水準。前年同期差は 8.8 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてがプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。



* 1 主要 4 業種： 全 12 業種中、化学、はん用等機械（はん用・生産用・業務用機械）、電気機械、輸送機械の 4 業種
 なお、平成 21 年 4-6 月期調査から日本標準産業分類第 1 2 回改定に準拠し、業種分類を見直しました。

* 2～* 4 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア NIEs3：シンガポール、大韓民国、台湾 中国：香港含む

<参考>D I の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 4～P 1 5、「統計表」P 2 1～P 4 1 をご覧ください。

見通し

2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 7-9 月）は、9.2 と、プラス水準。前年同期差（平成 20 年 7-9 月期の現状判断D I に比べ）▲6.5 ポイントと、前回調査（▲21.3 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種をはじめすべての業種及びすべての地域でプラス水準。
- 先行きD I（平成 21 年 10-12 月）は、4.5 と、プラス水準。前年同期差（平成 20 年 10-12 月期の先行きD I に比べ）▲5.3 ポイントと、前回調査（▲17.9 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。

<北米>

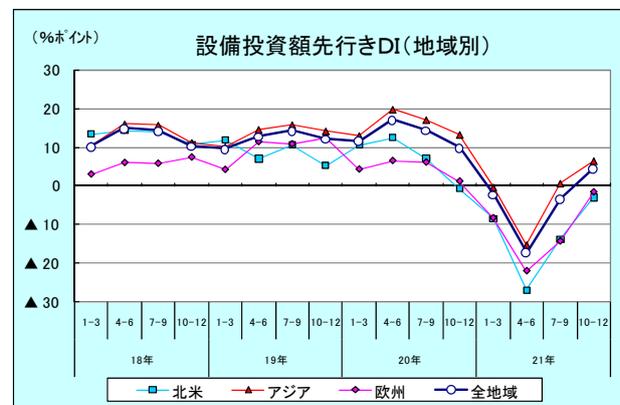
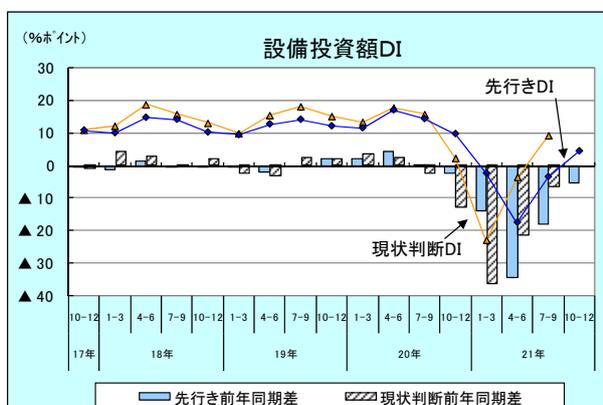
- 現状判断D I は、4.7 と、プラス水準。前年同期差 3.2 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。
- 先行きD I は、▲3.0 と、マイナス水準。前年同期差▲2.3 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械のみマイナス水準。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、10.9 と、プラス水準。前年同期差▲8.6 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国（11.0）、ASEAN4（9.9）、NIEs3（7.0）はプラス水準。
- 先行きD I は、6.5 と、プラス水準。前年同期差▲6.8 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準。ASEAN4（5.8）、NIEs3（3.5）はプラス水準に回復し、中国（6.3）も引き続きプラス水準となり、前年同期差は、いずれも前回調査に比べ悪化幅縮小。

<欧州>

- 現状判断D I は、1.9 と、プラス水準。前年同期差▲6.9 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、化学、電気機械がプラス水準。
- 先行きD I は、▲1.6 と、マイナス水準。前年同期差▲2.8 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械、はん用等機械がマイナス水準。



見通し

3. 従業者数

<全地域>

- 現状判断D I（平成 21 年 7-9 月）は、3.2 と、プラス水準。前年同期差（平成 20 年 7-9 月期の現状判断D I に比べ）▲3.1 ポイントと、前回調査（▲22.8 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、はん用等機械を除きプラス水準。
- 先行きD I（平成 21 年 10-12 月）は、1.9 と、プラス水準。前年同期差（平成 20 年 10-12 月期の先行きD I に比べ）▲2.8 ポイントと、前回調査（▲15.3 ポイント）に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、はん用等機械を除きプラス水準。

<北米>

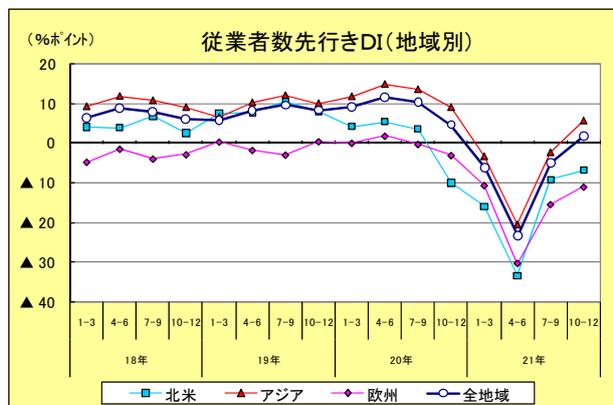
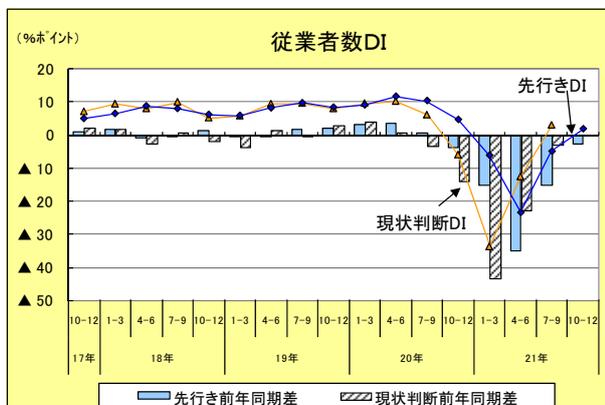
- 現状判断D I は、▲7.1 と、マイナス水準。前年同期差 1.1 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、化学を除きマイナス水準となり、前年同期差は、前回調査に比べ改善。
- 先行きD I は、▲6.8 と、マイナス水準。前年同期差 3.2 ポイントと、前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械、化学、はん用等機械がマイナス水準。

<アジア地域>

- 現状判断D I は、7.8 と、プラス水準。前年同期差▲2.7 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、はん用等機械を除きプラス水準。NIEs3（▲1.6）はマイナス水準、中国（11.7）、ASEAN4（2.9）がプラス水準。
- 先行きD I は、5.7 と、プラス水準。前年同期差▲3.4 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、はん用等機械を除きプラス水準。NIEs3（▲0.4）はマイナス水準であるが、中国（8.8）、ASEAN4（0.2）はプラス水準。

<欧州>

- 現状判断D I は、▲11.2 と、マイナス水準。前年同期差▲9.5 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、引き続きマイナス水準。
- 先行きD I は、▲11.1 と、マイナス水準。前年同期差▲8.0 ポイントと、前回調査に比べ悪化幅縮小。主要 4 業種は、引き続きマイナス水準。



実 績

1. 売上高

<全地域>

- 売上高実績（平成 21 年 4-6 月期、ドルベース）は、前年同期比▲30.5%減と、3期連続減少したが、減少幅を縮小。主要 4 業種は、輸送機械が同▲37.2%減、はん用等機械が同▲28.0%減、電気機械が同▲26.9%減、化学が同▲16.3%減と、いずれも 3 期連続減少したが、減少幅を縮小。欧州、北米、アジアとも減少幅を縮小。
- 売上高実績（平成 21 年 4-6 月期、円ベース）は、前年同期比▲35.3%減と、5 期連続減少したが、減少幅を縮小。

<北米 : 売上高シェア 28.5%>

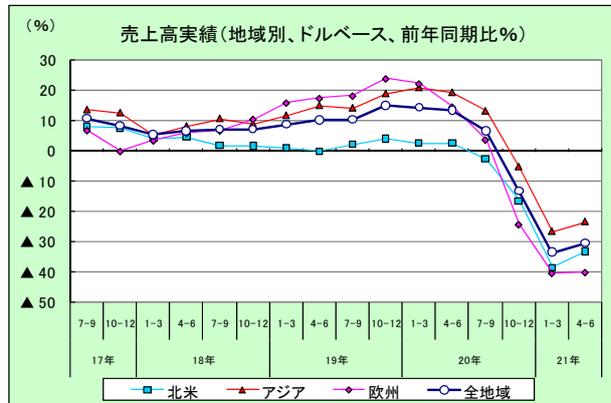
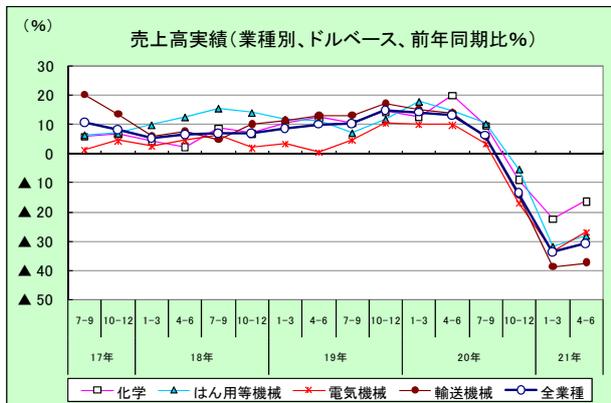
- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲33.0%減と、減少幅を縮小。主要 4 業種は、輸送機械が同▲41.8%減、はん用等機械が同▲25.5%減、化学が同▲8.9%減と減少幅を縮小。一方、電気機械は同▲26.7%減と減少幅を拡大。

<アジア地域 : 売上高シェア 49.0%>

- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲23.4%減と、減少幅を縮小。主要 4 業種は、電気機械が同▲24.0%減、はん用等機械が同▲22.9%減、化学が同▲18.2%減と減少幅を縮小。一方、輸送機械は同▲24.6%減と減少幅拡大。ASEAN4（同▲29.3%減）、NIEs3（同▲24.7%減）は、3 期連続減少し、中国（同▲20.5%減）も引き続き減少。

<欧州 : 売上高シェア 15.9%>

- 売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲40.1%減と、3 期連続減少。主要 4 業種は、いずれも 3 期連続減少し、特に輸送機械が同▲51.7%減、はん用等機械が同▲40.0%減と、大幅な減少。



<参考>実績の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 16～P 27、「統計表」P 1～P 20をご覧ください。

実 績

2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

<全地域>

- 設備投資額実績（平成 21 年 4-6 月期、ドルベース）は、前年同期比▲45.9%減と、減少幅を拡大し、過去最大^(*)の減少幅。主要 4 業種は、化学が同 5.8%増と増加したが、はん用等機械は同▲31.3%減と減少に転じ、輸送機械は同▲51.6%減、電気機械は同▲47.3%減と減少幅拡大。北米、欧州、アジアとも、減少幅拡大。
- 設備投資額実績（平成 21 年 4-6 月期、円ベース）は、前年同期比▲49.7%減と、3 期連続減少し、調査開始以来最大の減少幅。

<北米 : 設備投資額シェア 24.5%>

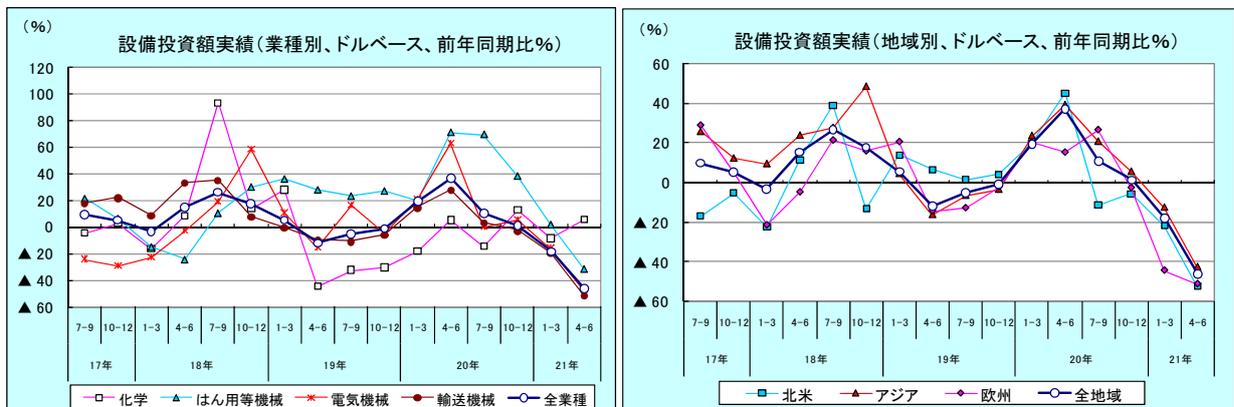
- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲52.2%減と、減少幅を拡大し、過去最大^(*)の減少幅。化学は同 30.2%増と増加したが、電気機械は同▲69.9%減と減少に転じ、輸送機械は同▲55.8%減と大幅な減少。はん用等機械も同▲0.7%減と 2 期連続減少。

<アジア地域 : 設備投資額シェア 55.0%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲42.5%減と、過去最大^(*)の減少幅。輸送機械は同▲50.7%減、電気機械は同▲45.6%減のほか、はん用等機械が同▲32.6%減と減少に転じた。NIEs3（同▲52.2%減）は減少、中国（同▲28.8%減）は、6 期ぶりに減少し、ASEAN4（同▲46.5%減）は 3 期連続減少。

<欧州 : 設備投資額シェア 12.2%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲50.9%減と、減少幅を拡大し、過去最大^(*)の減少幅更新。化学は同 6.5%増と増加を維持したが、電気機械は同▲55.7%減、輸送機械は同▲52.8%減、はん用等機械は同▲42.8%減と、大幅な減少。



* 1 ドルベースの前年同期比公表開始（平成 14 年 4-6 月期）以降

実 績

3. 従業者数

<全地域>

○従業者数実績（平成 21 年 6 月末）は、前年同期比▲11.3%減と、3 期連続の減少。主要 4 業種は、電気機械が同▲18.2%減と 3 期連続 2 桁台の減少、輸送機械は同▲11.7%減、はん用等機械は同▲4.2%減と減少。一方、化学は同 10.4%増と増加。北米、アジア、欧州とも減少。

<北米 : 従業者数シェア 12.7%>

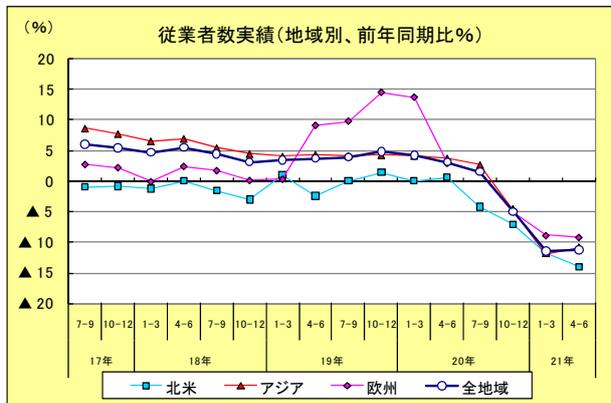
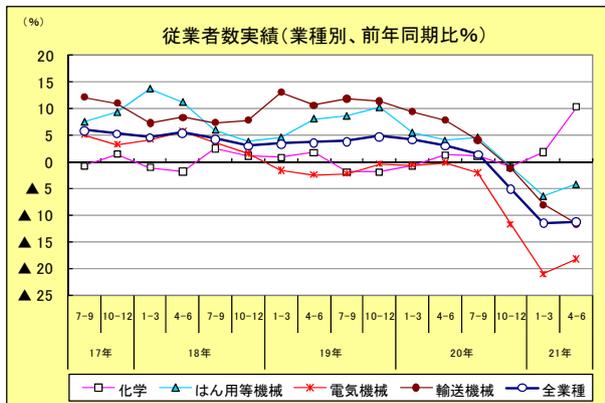
○前年同期比▲13.9%減と、4 期連続減少し、減少幅を拡大。主要 4 業種は、輸送機械が同▲22.4%減、はん用等機械が同▲8.6%減と 4 期連続、電気機械が同▲9.9%減と 6 期連続となり、減少幅を拡大。

<アジア地域 : 従業者数シェア 72.9%>

○前年同期比▲10.9%減と、3 期連続減少。主要 4 業種は、電気機械が同▲19.0%減と 4 期連続、輸送機械及びはん用等機械が引き続き減少。一方、化学は同 18.0%増と 2 桁の増加。中国（同▲13.6%減）、ASEAN4（同▲11.4%減）、NIEs3（同▲3.2%減）とも、電気機械の減少などから、3 期連続減少。

<欧州 : 従業者数シェア 9.1%>

○前年同期比▲9.2%減と 3 期連続減少し、減少幅を拡大。主要 4 業種はすべて減少し、特に輸送機械は同▲14.0%減と、3 期連続減少し、減少幅を拡大。



<参考> 海外経済

世界の景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、アジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、底入れしつつある。先行きについては、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、下振れるリスクがある。アメリカでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、下げ止まりつつある。先行きについては、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクがある。アジアでは、中国では景気は回復しつつあり、それ以外の国・地域でも総じて景気はこのところ持ち直している。中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復しつつある。ヨーロッパでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果により一部の国で下げ止まりもみられる。先行きについては、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

(「月例経済報告」(平成 21 年 9 月)より抜粋)